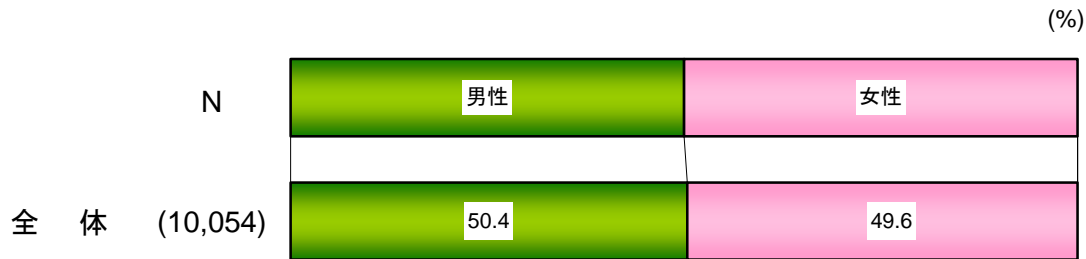


## 9. 回答者の属性

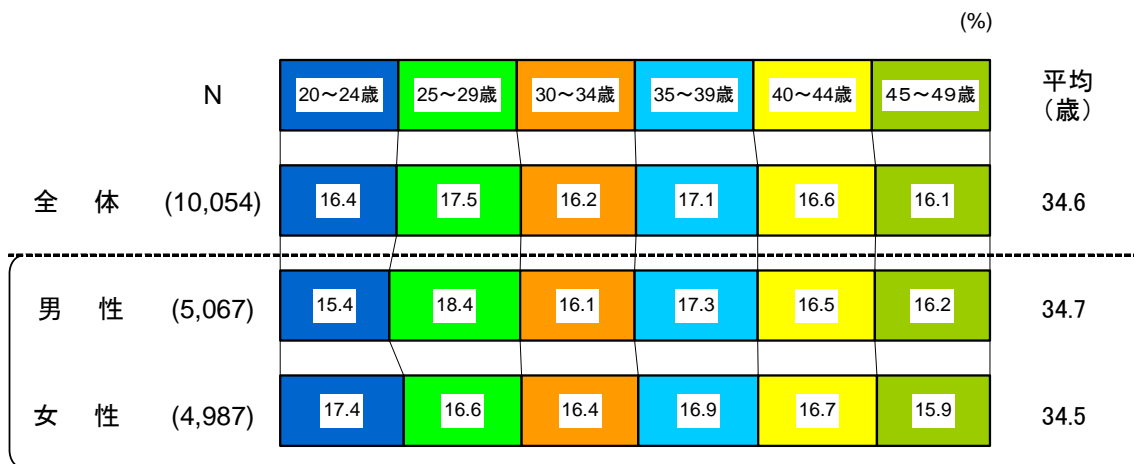
### (1) 基本属性

「性」「年代」「未婚と子どもの有無」「居住地の人口規模」の72区分ごとに最低100サンプル以上を確保するよう管理した結果、基本属性は以下の図表のとおりとなった。

図表1 性



図表2 年代



参考として「平成17年国勢調査結果」と比較すると、本調査の回答者は20代前半と40代後半の割合がやや高くなっている。

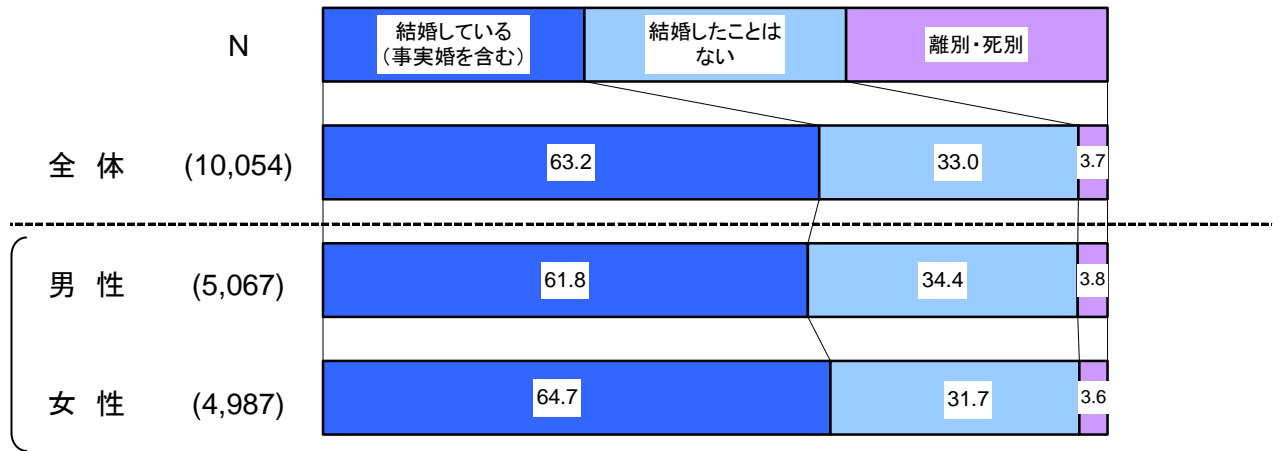
参考：平成17年国勢調査（性年代比：20~49歳人口）

	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
全体	14.7%	16.6%	19.5%	17.5%	16.2%	15.5%
男性	14.9%	16.6%	19.6%	17.5%	16.1%	15.3%
女性	14.6%	16.5%	19.5%	17.5%	16.3%	15.6%

男女比 男性：50.5%、女性49.5%

図表 3 未既婚

(%)

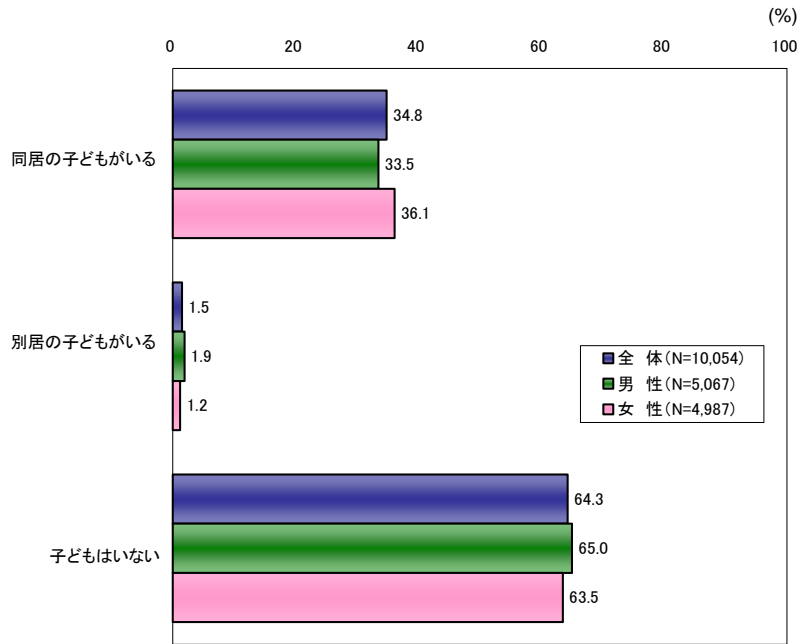


参考として「平成 17 年国勢調査結果」をみると、20～49 才の男性の既婚有配偶者は 49.1%、女性では 57.9%で、本調査結果の方がともに高い。

参考：平成 17 年国勢調査（婚姻状況：20～49 歳人口）

	結婚している (有配偶)	結婚したことはない (未婚)	離別・死別	不詳
男性	49.1%	46.4%	2.9%	1.5%
女性	57.9%	35.4%	5.9%	0.8%

図表 4 子どもの有無



図表 5 居住地の人口規模

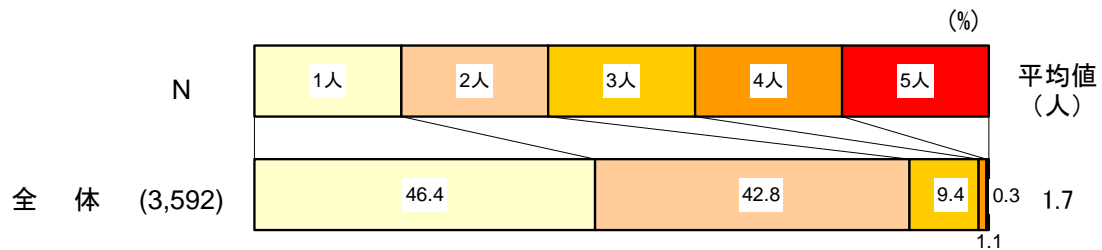
(%)

N	東京都23区、 政令指定都市	30万人以上の市	30万人未満の市	町村
全体 (10,054)	26.8	26.2	38.9	8.0
男性 (5,067)	26.3	26.7	39.4	7.6
女性 (4,987)	27.4	25.8	38.4	8.4

## (2)子どもの状況

子どものいる回答者(3,592人)のうち、子どもの人数は「1人」が46.4%、「2人」が42.8%である(図表6)。

図表6 子どもの人数 <子どものいる者>

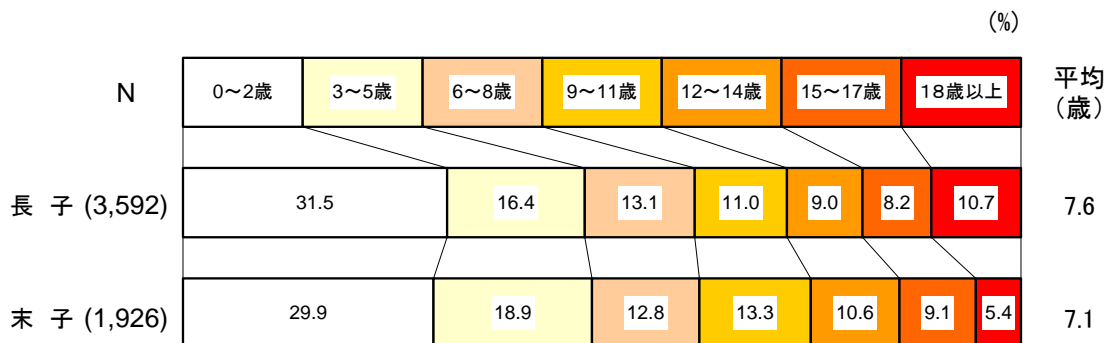


\* 調査票では、「6人」「7人」「8人」「9人」「10人以上」という選択肢で質問していたが、『6人以上』の回答が皆無であったため、図表中には表記していない。

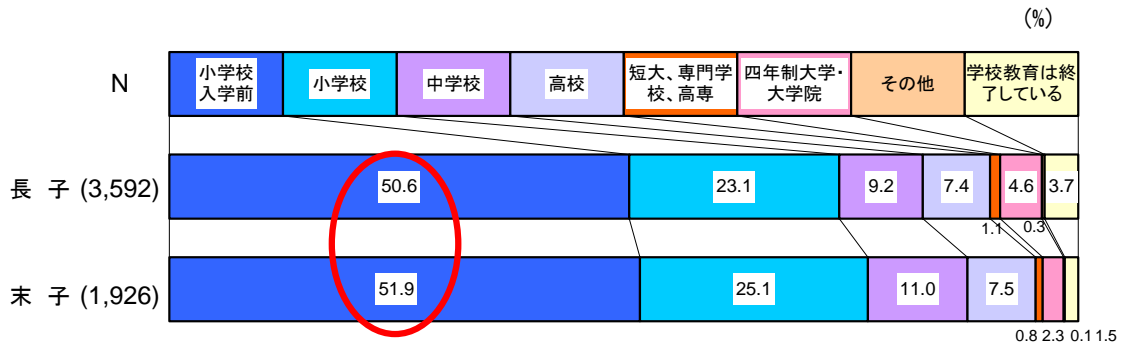
子どものいる回答者(3,592人)に、一番上の子ども(以下、「長子」と表記し、子どもが1人のみの場合は長子に含む)の年齢を聞き、2人以上子どもがいる回答者(1,926人)には、一番下の子ども(以下、「末子」)の年齢を聞いた(図表7、図表8)。

長子、末子ともに「0~2歳」(長子31.5%、末子29.9%)が3割前後で、「小学校入学前」(同50.6%、51.9%)の未就学児が半数である。

図表7 子どもの年齢 <長子:子どものいる者、末子:2人以上子どものいる者>

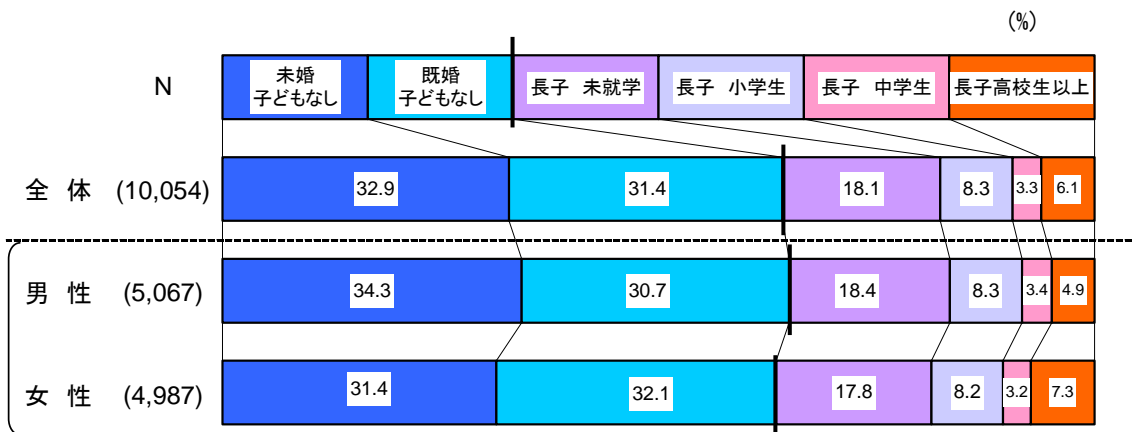


図表 8 子どもの学校期 <長子：子どものいる者、末子：2人以上子どものいる者>



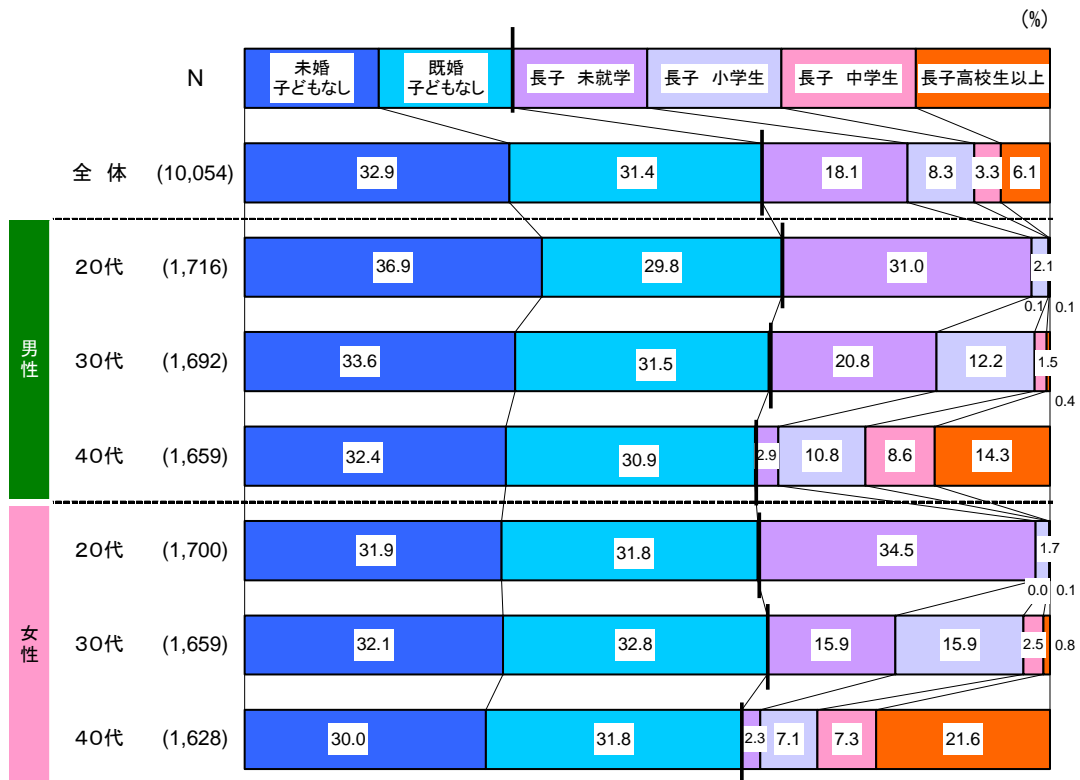
回答者全体について、長子の成長段階によって意識や経済状況が変化すると判断し、未既婚と長子の状況を合わせてライフステージとしてみると、未婚で子どものいない層が 32.9%、既婚で子どものいない層が 31.4%である（図表 9）。

図表 9 ライフステージ (男女別)



さらにライフステージを性・年代別にみると、調査開始にあたって割当設定していない長子年齢は、回答者年齢に比例して高くなっている（図表 10）。

図表 10 ライフステージ（性・年代別）

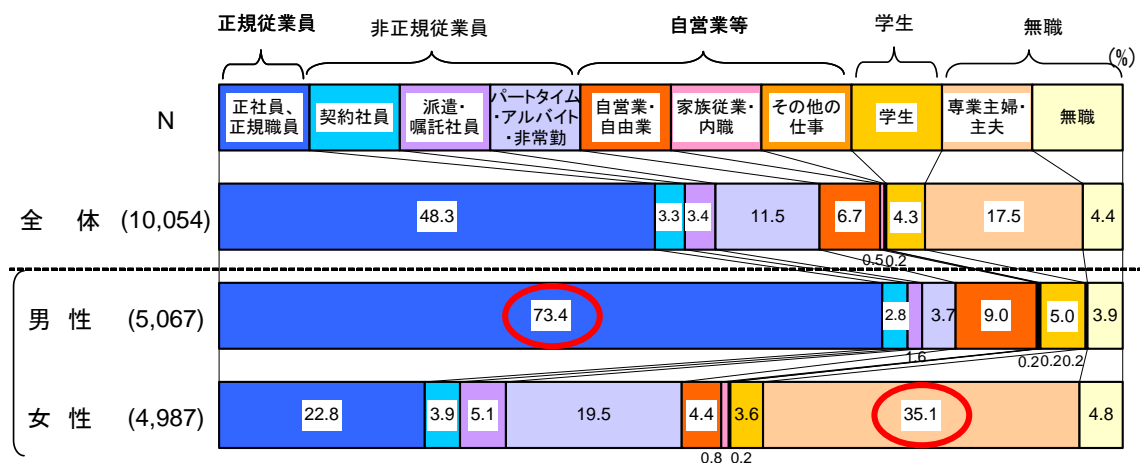


### (3) 就労状況

回答者全体の就労状況を、男女別にみると、男性ではほぼ4人に3人(73.4%)が「正社員、正規職員」である(図表11)。

これに対して、女性では「専業主婦・主夫」(35.1%)が3割台で最も多く、「正社員、正規職員」(22.8%)と「パートタイム・アルバイト・非常勤」(19.5%)が2割前後である。

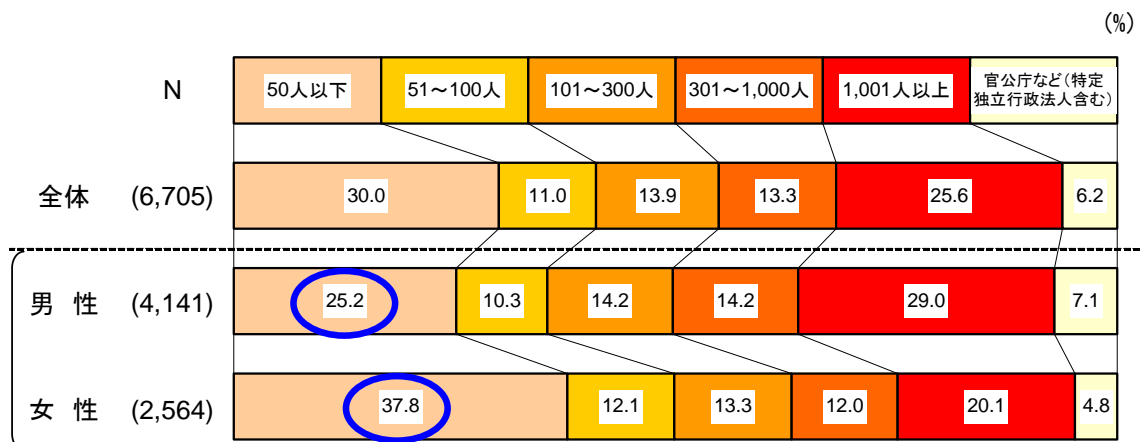
図表11 就労状況



勤め人の回答者(6,705人)の勤め先の人数を男女別にみると、男性では「1,001人以上」(29.0%)の企業・団体などに勤める回答者が3割近く、次いで「50人以下」が25.2%と、勤め先の企業の従業員規模が二極化している(図表12)。

一方、女性では「50人以下」(37.8%)と回答した者が4割弱となっており、「1,001人以上」(20.1%)は2割である。女性より男性の勤め先の方が従業員規模は大きくなっている。

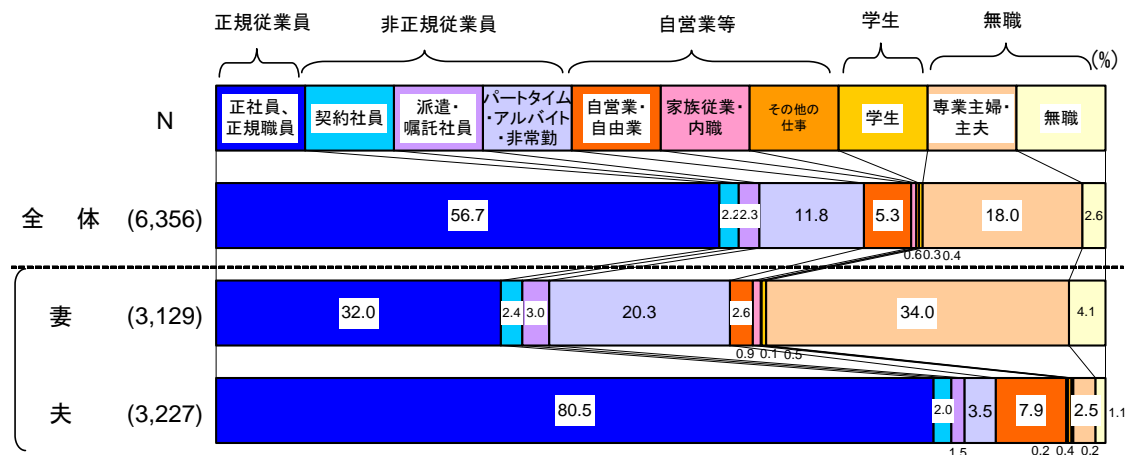
図表12 勤め先の従業員規模 <勤め人>



回答者のうち有配偶者（6,356人）の配偶者の就労状況を男女別にみると、男性回答者の配偶者（妻）の職業は「専業主婦・主夫」（34.0%）が最も多く、「正社員・正規職員」（32.0%）が3割台で続く。次いで「パートタイム・アルバイト・非常勤」（20.3%）が2割である（図表13）。

女性回答者の配偶者（夫）の職業は「正社員、正規職員」（80.5%）が8割と最も多い。

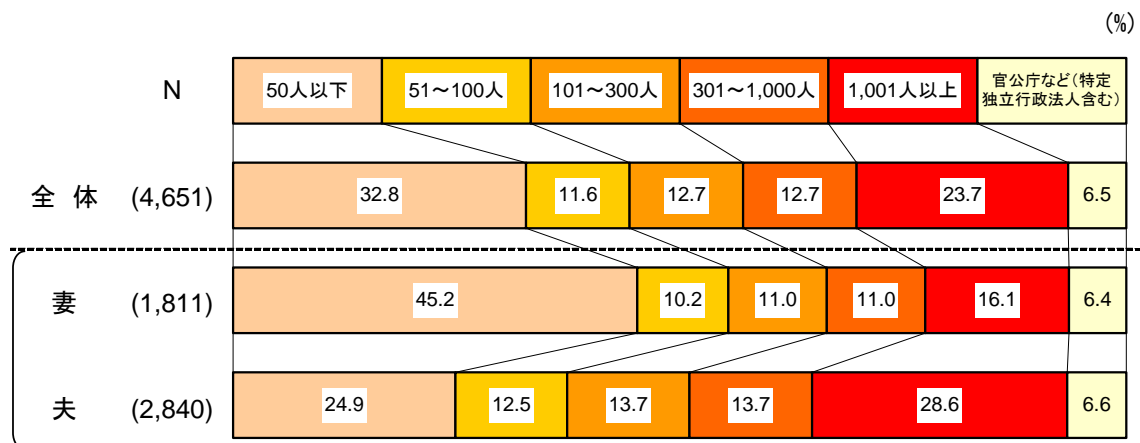
図表13 配偶者の就労状況 <有配偶者>



配偶者が勤め人である回答者（4,651人）について、配偶者の勤め先の従業員規模を男女別にみると、男性回答者の配偶者（妻）は「50人以下」が45.2%で最も多いのに対して、女性回答者の配偶者（夫）は「1,001人以上」（28.6%）が3割弱と最も多い（図表14）。

回答者本人の結果と同様、女性（妻）より男性（夫）の勤め先の従業員規模の方が大きい傾向にある。

図表14 配偶者の勤め先の従業員規模 <有配偶者で配偶者が勤め人>





有配偶者（6,356人）について、本人職業と配偶者職業から共働き状況をみると、夫婦どちらかの「片働き」が45.5%で最も多くなっている（図表15）。一方、「夫婦のいずれかが正規従業員」は24.5%、「夫婦とも正規従業員」が20.8%など、『共働き』世帯は既婚者の過半数である。

男女別にみると、男性の回答者では、夫婦どちらかの「片働き」が38.5%で、次いで「夫婦とも正規従業員」（29.7%）が3割であるが、女性の回答者では夫婦どちらかの「片働き」（52.2%）が過半数を占め、「夫婦とも正規従業員」（12.1%）である回答者は1割強である。

図表15 既婚者の共働き状況 <有配偶者>

